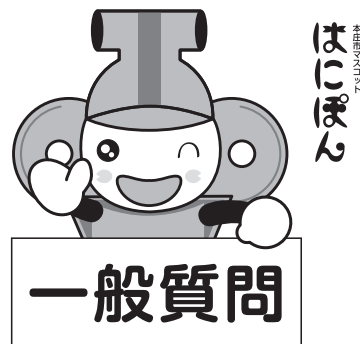




一般質問とは、市の行政事務の状況や将来の方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。今定例会では、14名の議員が質問を行いましたので主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容は、会議録（2月下旬発行予定）を議会事務局、児玉総合支所、本庄ガス ECO はにぼんプラザ、図書館、公民館及び市議会ホームページで閲覧することができます。
<https://ssp.kaigiroku.net/tenant/honjo/pg/index.html>



ここがポイント！ そこが聞きたい！！

道路整備等に対する 諸問題について

市議会代表 林 富司

問 市街地と地域を結ぶ幹線道路として期待している市道第140号線は途中で頓挫し完成していません。今後何年間で建設されるのか具体策をお示しください。また、居住環境の整備を進める中で狭い道路の解消及び通学路の安全対策の取組について伺います。次に快適な通行確保、景観の面、商店街の価値観等が上がると思われるが電線類地中化の本市の現状及び取組について伺います。

答 市道第140号線は、計画延長の65%が完了していますが、国道17号本庄道路と交差する計画であることから整備方針を検討しています。また、この路線に関しては、仁手自治会からの要望により市道第3151号線の用地を生かした整備を進めていきます。

狭い道路の解消については、土地の買収等をして路線単位の拡幅整備を推進して



市道第140号線

り、自治会からの要望や地権者の同意、また、費用や道路ネットワーク等を勘案し総合的に判断しています。また、児童生徒が安全に通学できるよう外側線やグリーンベルト等の設置を進めています。電線類地中化は、令和3年度より児玉駅前通線の整備を進めており、拡幅部分の用地取得率は73%です。また、本庄駅南口前通り線を「整備の検討に着手する路線」として位置付けています。その他、国や県により、本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業の約4.0km（二部市道）、国道17号、国道462号や中山道などで事業が進められています。（道路管理課・道路整備課）

【その他の質問】
 ・空き家・空き地対策について

本庄市の ふるさと納税制度について

市議会代表 巴 高志

問 総務省において2008年からふるさと納税制度が導入されました。現在でも自治体間の過熱する返礼合戦が続いています。新聞紙上で2023年度、一都三県の調査で実質収支が165自治体で赤字でした。このような中で本市のふるさと納税制度はどのようなになっていますか。お聞かせ下さい。

答 市でも制度創設時から取組を始め、平成27年12月から、インターネットで寄附受付を開始し、寄附をいただいた皆さまへの返礼品の贈呈を開始しました。寄附件数、寄附額のさらなる増加を図るため、インターネットでの寄附受付窓口の拡大や市内事業者の皆さまのご協力をいただき、新たな返礼品の開拓等に取り組みんでいます。こうした取組により、本市のふるさと納税は、寄附件数、寄附額ともに年々増加し、令和6年度

は、寄附件数12,585件、寄附額約1億6,400万円のご寄附をいただきました。本市のふるさと納税の収支状況ですが、令和6年度までの実質の収支は、継続して赤字であり、令和6年度の黒字額は約2,637万円でした。ふるさと納税は、地域の特産品を返礼品として取り扱うことで、本市の魅力を全国に宣伝するシティブロモーションの一つであると捉えています。引き続き、国が示すふるさと納税の適正化のための基準を順守し、寄附額の増加に向けた取組を推進します。（広報課）

【その他の質問】
 ・本庄市の上下水道事業について
 ・学校図書室及び図書館の運営について



持続可能な まちづくりについて

市議会代表 高橋 和美

問 持続可能なまちの必須条件は社会的包摂・経済成長・環境保護です。特に環境保護については、地球に生存するあらゆる動植物の生態系に影響を及ぼすだけに喫緊の課題です。本市は二酸化炭素排出量ゼロをめざしてゼロカーボンシティ宣言をしています。環境保護は社会全体の課題であり、多くの市民の意識や行動を促すきっかけとして環境フェアの開催ができないかお尋ねします。

答 環境フェアについては、環境への配慮や意識を高め、持続可能なまちづくりを推進する上で意義があるものと認識しています。幅広い世代に、様々な環境問題を自分事として捉えていただく契機として一定の効果が期待されます。また地域の環境活動団体や企業にも協力をいただくことで連携を深め、環境に配慮した都市イメージを広く発信するなど、相乗効果

も期待できると考えています。本市では、市民の皆様や事業所等への啓発活動として、各部署が主催するイベントや、市民ホールなどでテーマを絞ったブースの設置、パネル展示などを続けてきました。目的は、市民の皆様に環境への理解と取組への参加を進めていただくための事業です。今後も継続して市民の皆様にもご参加いただけるよう取り組んでいきます。

環境フェアの開催についてはこれまでの取組を生かしつつ、環境に特化したイベントの開催や他のイベントとの共催も含めて検討し、市民並びに事業者や関係団体の皆様方が主体的に環境問題に関わりを持つていただけるよう、様々な可能性を探っていきます。（環境推進課）



遊休農地の活用について

自由民主党 本庄代表 早野 清

問 農業を取り巻く環境は、高齢化や農業者の減少によって非常に厳しい状況にあるということも事実だと思います。地域の特性に応じた多様な土地利用が調和できるまちづくりを目指し、今後本市と農業委員会が協力し地域に必要な土地の活用方法について、様々な角度から調査研究してまいりますと聞いています。農業振興地域内農用地での遊休農地の今後の方向性について伺います。

答 本市の農地約2271haの内、農業の振興を図るための農用地区域は約1758haです。この農用地区域内に遊休農地と判定されているものが約74haあります。遊休農地の有効活用については、まずは農地として利用していただき、整備保全していくことが、食料自給率の低い我が国では求められています。特に農用地区域に含まれる遊休農地は、農業振興施策

を計画的に実施するため確保された集約的農地ですので、引き続き農地の有効活用に取り組みます。農業振興地域は、農業を主として推進していく一方、農業の振興を図りつつ、まちづくりの面から大局的な視点も大事であると考えています。将来的な見解として、一部の農地の状況によっては、道路事業等で集団性が確保できないものや、市街化の進展により農業に適さない、もしくは都市的利用により、市にとって有効な土地利用となる可能性もあると考えています。（農政課ほか）

【その他の質問】
 ・雉岡城跡公園の環境整備について
 ・中心市街地に大型総合公園を造ることにについて



市街地隣接の遊休農地

安全な街・本庄を目指して
公明党代表 栗田 弘志

問 市民の方々が安全に過ごせる街にするためにも、交通事故を減らす取組をしていかなければと考えます。人身事故発生件数は減ってきていますが、物損事故件数は増えてきています。そこに、たまたま人がいなかっただけでも言えます。事故の要因を取り除くことが大事であると考えます。市内において通学路や幹線道路の保守メンテはどのように行っていますか、伺います。

答 本市で発生した交通事故の発生件数、死亡者・負傷者数は、令和元年から令和6年では半数以下にまで減少しています。

一方、物損事故では、令和2年の発生件数は1731件でしたが、令和6年には2022件と増加しています。本市では、通学路や幹線道路に限らず全ての市道について、交通事故の未然防止を目的に、道路の異常箇所を確認

するため定期的に道路パトロールを実施し、異常箇所が確認され次第、可能な限り早急に修繕を実施しています。

小中学校の通学路については、教職員と保護者の方々が協力し、5年ごとに通学路の安全総点検を実施し、その状況を報告頂き、通学路安全検討委員会にて改めて調査等を実施し、安全対策を取りまとめ、市の通学路整備計画に位置付け、危険箇所の安全対策を計画的に実施しています。

今後も、通学路の危険箇所や幹線道路を重点的に点検・修繕を行い、市民の皆さまが安全に利用できるよう道路整備を推進していきます。

(危機管理課・道路整備課)

【その他の質問】
・誰でも通園制度について
・安心な街・本庄を目指して



飛び出し坊や、本庄版「とびだし実忠」

聴覚障がい者への

支援について

清水 静子(公明党)

問 100年の歴史を刻むデフリンピック東京大会出場の本庄市広報観光大使森本選手のバブリックビューイングでは「サインエール」で大変盛り上がりがあった。また「本庄市手話言語条例」制定から8年になる。電話リレーサービスを介し行政窓口にアクセスできる「手話リンク」を本庄市で導入してはどうか。誰一人取り残さない公共インフラとして導入を要望するがどうか伺う。

答 「電話リレーサービス」とは、聴覚や発語に困難のある人と聞こえる人との会話を通訳オペレータが手話又は文字と音声で通訳することにより電話でやりとりができるサービスです。事前登録が必要となりますが、24時間365日利用することができ、火事や救急等の緊急通報にも対応しています。

「手話リンク」は、例えば行政や事業者のホームページ

に専用の問い合わせボタンを貼り付け、手話を使用する人がそこをクリックすると、電話リレーサービスの手話通訳オペレータに繋がります。その内容を声で行政や事業者へ伝えるというサービスで、導入に向け検討していきます。

市では、このようなサービスと類似した手話通訳者派遣事業を実施し、令和5年度が90件、令和6年度は177件と、今後も増加を見込んでいます。障害の特性に応じた情報提供の充実とコミュニケーション支援については、実際にサービスを利用する方のご意見や本庄市児玉郡聴覚障害者福祉協会等の団体にご意見を伺いながら推進していきます。

【その他の質問】
・本庄市の未来について
(障害福祉課)



部活動、

チームこだまで地域展開

倉林 益代(市議団きせき)

問 地域にあった子ども達のための「部活動地域展開」。今年度取り組んでいる実証事業から見えてくる本市の課題を踏まえて、先行事例を参考に、児玉郡市全体で、競技種目毎に、専門部署あるいは専門スタッフを配置し、明るい未来が見通せる「地域展開」に向けた具体案作成は急務である。具体案をもって「協議会」で検討し、郡市全体で子どもたちを育むかたちを構築していただきたい。

答 部活動の地域展開については、今年度の実証事業の取組の成果と課題を検証し子供たちの意見を取り入れ、令和10年度を目途に本庄版の部活動地域展開の方針をまとめたいて考えています。地域展開を本庄市・児玉郡全体で検討を進めることは、本市の地理的条件や郡市内の学校数等を考えると、重要であると捉えていますので、今後、情報共有を図り必要に応



「地域展開」の可能性を探る野球部会

【その他の質問】
・公立中学校制服の検討について
(学校教育課)

新たな部署の創設、専門スタッフの配置については、現在学校教育課を中心に複数の課がこの事務を担当していますが、今後必要に応じて最適な組織体制を考えていきます。また他自治体で配置しているコーディネートは地域展開を円滑に進める上で重要と考えており、本市も配置について検討していきます。

デマンド交通の

赤字補填について

矢野間 規(市議団きせき)

問 MONETアプリやLINE予約、コールセンターの導入により、利便性が向上し、運賃収入も一定の改善が見られるが、公共交通の性格上、赤字体質は大きく変わらない。そこで、市の負担軽減に繋げるため、デマンドバスを活用した広告事業として、市内企業のラッピング広告や車内ポスター等の広告媒体として活用することで、企業、本市にとってメリットになると考えるが見解を伺う。

答 デマンドバス「はにぼん号」の利用件数は、令和7年3月からの8か月間で、リニューアル前と比べ約13%増加している状況ですが、運賃収入で運行経費を賄うことは大変難しい状況です。この状況は、持続可能な運行を図るためにも課題として認識しており、令和4年度に策定した本庄市地域公共交通計画においても収支率を低下させないよう目標を設定し取り組

んでいます。

議員ご提案のはにぼん号の車両を活用したラッピング広告や車内広告を導入することについては、収益率を改善させるために有効な手段であると存じています。はにぼん号は、市内全域を日常的に走行し、多くの市民の目に触れますので、はにぼん号を活用した広告は、企業のPRとしても大変有効です。広告の導入については、他の自治体でもデマンドバスなどへ導入している事例もありますので、先進事例を参考にしながら、本庄市交通政策協議会及び交通事業者等の関係者と導入に向けた協議を行っていきます。

(都市計画課)

【その他の質問】
・日本一駄菓子屋があるまちを目指すことについて



問 令和8年4月深谷では0歳から18歳の子ども達が安心して遊び・学ぶ事ができる複合施設を開設、伊勢崎市では令和7年4月、藤岡市でも令和7年10月に屋内遊び場と1時間300円で一時預かりが出来る託児所機能を有した複合施設を開設した。ワンオペ育児でお母さんが一人でも2人3人とも子どもを連れて安全な室内で思いっきり遊ばせる事ができる複合施設が必要ではないか伺う。

答 こうした複合施設の必要性については、本庄市子ども計画を中心に現在取り組んでいる具体的なことも施策の進捗状況や本庄市公共施設等総合管理計画（ハコモノ編）の方針との整合性を踏まえる必要があり、現時点においては、具体的な計画を進める考えはございませんが、他の自治体での取組事例やその実施に伴う課題を冷静に分析することは、本市に適する

施策を検討する上で非常に参考になると認識しています。

本市では、児童センターを3か所、子育て支援センターを7か所に分散して地域間のバランスに配慮し、公平にサービスを提供しています。財政状況や地域性、本市が現在行っていることも支援施策や諸計画との整合性を鑑みると、複合施設の建設については課題が多く、現状での導入は難しいと判断していますが、関係施設の老朽化対策や将来的な財政負担軽減の観点から新たに複合化の機会が見込まれる場合には、積極的に検討を進めていきます。

(子育て支援課)

【その他の質問】
・保育の完全無償化について
・車いす用簡易スロープの助成について



藤岡市ふじまる内の室内プレイルーム

給付型奨学金・
通学費貸与補助で
若者の支援と転出抑制を

内田 英亮（市議団大地）

問 五回目となる給付型奨学金の提案。大学等に通う半数以上が奨学金を利用している。世帯年収が四百万円以下の学生よりも五百万円以上の学生が多いことから、教育の機会が均等ではない現状が読み取れる。上級学校へ進学時に市外へ転出した若者はなかなか故郷へ戻ってこない。学生の応援はもちろん、郷土愛ある本庄で生まれ育った若者の転出抑制、定住促進の観点からも導入すべき。

答 本市では、高校・大学等に進学する方の保護者に貸付を行う「本庄市入学準備金貸付制度」と高校・大学等に進学する本人に貸付を行う「本庄市育英資金貸付制度」の2種類の貸付制度を運用しています。いずれも無利子で、貸付が終了した月の翌月から起算して6ヶ月経過後から返済開始となります。返済により、一定の財源確保ができ、安定した制度運営

につながっており、要件に該当する方は、予算の範囲内で人数の制限なく貸付を行うことができます。

給付型奨学金については、奨学金制度は長期的に維持していくことが必要と考えるところから、公平性を踏まえた、安定した財源の確保が課題となります。応募者が募集人員を上回った場合には、経済的理由により応募しても受給できない場合もあり、公平性の観点からも課題があります。給付型奨学金の創設について現状では難しいものと考えますが、市としてどのようなアプローチができるか引き続き調査・研究していきます。（学校教育課・広報課）

【その他の質問】
・旧本庄警察署の耐震補強・修理を早期に実施し公開を

東郷の収入階層別分業学生数の割合【45～54歳の世帯主】（大学学部・専攻別）

収入階層	専攻別	割合	収入階層	専攻別	割合
1～4,999円	法学部	10.0%	15,000～19,999円	工学部	10.0%
5,000～9,999円	経済学部	10.0%	20,000～24,999円	医学部	10.0%
10,000～14,999円	文学部	10.0%	25,000～29,999円	農学部	10.0%
15,000～19,999円	理学部	10.0%	30,000～34,999円	歯学部	10.0%
20,000～24,999円	工学部	10.0%	35,000～39,999円	薬学部	10.0%
25,000～29,999円	文学部	10.0%	40,000～44,999円	獣医学部	10.0%
30,000～34,999円	理学部	10.0%	45,000～49,999円	看護学部	10.0%
35,000～39,999円	工学部	10.0%	50,000～54,999円	医療学部	10.0%
40,000～44,999円	文学部	10.0%	55,000～59,999円	歯学部	10.0%
45,000～49,999円	理学部	10.0%	60,000～64,999円	薬学部	10.0%
50,000～54,999円	工学部	10.0%	65,000～69,999円	獣医学部	10.0%
55,000～59,999円	文学部	10.0%	70,000～74,999円	看護学部	10.0%
60,000～64,999円	理学部	10.0%	75,000～79,999円	医療学部	10.0%
65,000～69,999円	工学部	10.0%	80,000～84,999円	歯学部	10.0%
70,000～74,999円	文学部	10.0%	85,000～89,999円	薬学部	10.0%
75,000～79,999円	理学部	10.0%	90,000～94,999円	獣医学部	10.0%
80,000～84,999円	工学部	10.0%	95,000～99,999円	看護学部	10.0%
85,000～89,999円	文学部	10.0%	100,000円以上	医療学部	10.0%
90,000～94,999円	理学部	10.0%			
95,000～99,999円	工学部	10.0%			
100,000円以上	文学部	10.0%			

第ⅠとⅣ・Ⅴ区分で同程度の比率で利用

要支援者名簿・
高齢者記載名簿について

富田 雅寿（市議団大地）

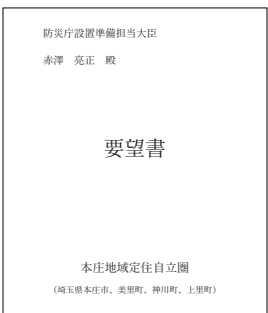
問 要支援者名簿の作成方法に疑問を感じています。高齢者や障がい者が自己申請しないとこの要支援者名簿に掲載されていないこと。これが異常と思えます。また、地震や水害、火災時にこの要支援者名簿をどう活用するのか明確に示されていないからです。この要支援者名簿を預かる、民生委員、消防団員、自治会役員がどう動くのかの指針が必要と思えますがいかがでしょうか。

答 避難行動要支援者名簿は、平成25年の災害対策基本法改正により市町村に作成が義務化され、その活用は地域連携による避難支援を促進するためのものです。基となる要件は、本庄市地域防災計画で定められ、該当者は約1万名、その内、自力での避難が困難な方が要支援者であり、令和7年4月1日時点で2,204名です。市では新たに該当する方へ申請書

で定住自立圏として要望書を作成し、大野埼玉県知事に協力を要請しました。また、国への要望書提出の際、県議会議員の皆様や小泉龍司代議士にもご同席を賜り、本圏域の強みを大いにPRしました。さらに佐野常民が起草した本庄への遷都意見書の説明など本圏域の様々な強みをお伝えしました。こうした経緯の一つ一つに選ばれるための戦略が詰まっていると考えています。

防災庁誘致に向けた一連の取組の結果については、今後の国の方針によるところですが、本圏域の持つ優位性については、防災庁の誘致に名乗りを上げた事実と合わせ、市内はもとより対外的にも折に触れ、しっかりと周知していきます。

（企画課）



提出された要望書

問 自力で生活できない人の命を守るための公的な保障が生活保護制度である。本市の実態や実際に保護に至るまでの所持金の確認や、親きょうだいへの支援の照会なども含めて詳しく伺う。
エアコンが27年度から新省エネ基準となり、高額になった場合の補助額引き上げなどはどうするのか。また、生活保護費基準引き下げは違法と最高裁判決が下ったが下げ額の補償の対応はどうなるのか。
令和7年9月末現在
答 の本市における生活保護受給者数は820人であり、令和4年度以降は横ばいで推移しています。本市では福祉総合相談窓口を設置し、専門の支援員が相談に応じています。本市では、生活保護申請者の状況を十分に聴き取り、申請者からの申告を基本として、必要に応じて扶養義務者宅への訪問や書面にて扶養の可能性の調査を行っています。



生活保護のしおり

エアコンの省エネ基準の厳格化による2027年問題ですが、安価なエアコンが市場からなくなると、受給者が購入することが困難となり、熱中症により健康を害する可能性が懸念されます。今後、このような世帯が見受けられるような場合は、国や県に対して支給上限額の改定を行う旨の要望を検討していきます。最高裁判決は、厚生労働省より通知が来ていますが、具体的な手続き等の指示は確認できていません。生活保護は国の制度で、今回の判決への対応も全国で共通して実施される制度上の手続きですので、国の指示があった場合はそれに沿った対応を行います。

【その他の質問】
・難聴者への支援について

を送付し、本人からの申請に基づき登録しています。また、年に一度、転出等の状況の精査や、必要な方へ支援が届くよう制度の周知を図る他、自治会役員や民生委員に、制度を必要とする方への案内のご協力をお願いしています。災害時の行動指針は、円滑な避難を行う上で重要な視点と認識しています。本市は、中山間地域から利根川流域など地域により想定される災害も様々であり、市民と地域の特性を共有し、より実効性を高め、よりよい制度運用となるよう考えていきます。（地域福祉課）

【その他の質問】
・市広報・回覧等の自治会依頼、配布物について
・保健センターの年末年始対応について



要支援者避難支援制度イメージ

小・中学校の

学校給食費について

門倉 道雄（市議団未来）

問 現在本市は給食費保護者負担金に施策があるのか伺う。昨年2月自民・公明・日本維新の会による「三党合意」がなされ「②いわゆる給食費無償化」が掲げられ「まずは小学校を念頭に令和8年度に実現する」とある。高市総理が、三党による実務者協議を続けており今年4月から公立小学校給食費無償化に向けて責任をもって適切に対応すると答弁した。国から動き情報があるのか伺う。
答 本市では、給食費について物価高騰分を含めた食料費の補助を行っており、援助についても生活が困窮している家庭の児童生徒には、生活保護や就学援助の制度を活用し、全額市の負担で給食費の援助を行っています。さらに、今年度より、第2子以降の児童生徒がいる保護者に対し、給食費の補助を行っています。補助対象は、公立小中学校等に就学する子

新たな拠点、
防災庁誘致に向けて

山田 康博（市議団きせき）

問 国の機関である防災庁誘致に向け新たな一歩を踏み出した本庄市。自然災害が少なく、交通の要衝である本市のポテンシャルからして有力な候補地であると考え。2026年11月発足と報道があり、候補地選定にあたっては、スピード感と情報収集、地道なロビー活動が重要であり、さらには防災意識の向上、官民の連携スクラムが不可欠である。その波及効果と戦略について見解を問う。
答 防災庁誘致が成功した場合、防災庁の立地場所として、その周辺を含めたインフラ整備の加速なども想定され、さらには人口定住の受皿や人口流出に対する歯止めとして優位に働くなど、地域にとって数多くのメリットや波及効果があると考えています。

選ばれるための戦略ですが、本市単独ではなく児玉郡市1市3町で調整を経たうえ

のうち、最年長の子から数えて2人目以降に当たる子として、補助金額は保護者が納付した給食費となります。なお、世帯全員の給食費、市税に未納がないことが補助条件です。このように、給食の質の維持に努めるとともに、生活困窮世帯や多子世帯への経済的支援策を行い、学校給食の運営に係る食料費の約54%を公費負担しています。

国からの情報及び動きについては、現在に至るまで具体的な情報はなく、いわゆる給食費無償化の制度設計が示されていません。引き続き国や県の動向を注視していきます。

【その他の質問】
・本市の中学校部活動地域展開の状況と今後について

